

子育ては誰もが

“若葉マーク”

第2回 「餅は餅屋」なのだから 専門家と出会うために



あいち障害者センター
近藤直子

こんどう なおこ／あいち障害者センター理事長、全国発達支援通園事業連絡協議会会長、元日本福祉大学。著書に『子どもたちに幸せな日々を』(全障研出版部)など。

親を支えるのは保健師の仕事です

お母さんの子育てを支える上でのキー・パートナーは保健師。母子手帳の交付等妊娠期から保健師のサポートが始まるからです。地域のどこにどんな妊婦がいるのか全身体像を把握しているのは保健師だけ。私は切迫流産で六週間休職したハイ

リスク妊婦だったので、息子が生まれてすぐに母子手帳についているハガキに新生児訪問を依頼する旨を書いて出し、保健師に来てもらいました。

現在自治体は、新生児訪問だけでなく乳児家庭全戸訪問事業も実施しています。心配なこと、不安なことがあれば、自治体の保健センターに「ヘルプミー」すると、保健師が家庭訪問し支援してくれます。

障害があつたり育てにくいくらいに助けてくれる専門家は誰?

「児童福祉法」一九条では保健所長の業務として「身体に障害のある児童」

き、診査を行い、又は相談に応じ、必要な療育の指導を行わなければならない」と規定されています。そのため出生後すぐわかる疾病や障害への支援は都道府県や政令市等の保健所の業務ということになりますが、果たして十分に機能しているでしょうか。重症のお子さんが生まれた病院が、保護者に対しても「保健所に連絡するように」ていねいに声かけしているか、特に里帰り出産の場合には問題になります。不安な親を地域で支えるのは、医療機関以上に保健機関ということになります。

障害と診断されているわけではないけれど、夜泣きがひどい、ミルクの飲みが悪い等「育てにくい」ところのある子どもの子育て支援も、国の「健やか親子21第二次」では重要な位置づけになっています。市町村の保健師は、妊婦健診や母子手帳の交付、新生児訪問や乳児家庭全戸訪問事業、そして乳幼児健診などでも出会う機会があるため、子育てに悩んだときに最も頼りになる専門家のはず。だから国も虐待予防も含めて保健師に期待しているのです。乳幼児健診では栄養指導も身体計測も歯の健康相談も可能。困った家庭訪問にも来てくれ、子

育て支援センターや子育て支援拠点等のさまざまな子育て支援情報も提供してくれる保健師は、最も身近で心強い専門家なのですが、必ずしもそうはなっていない自治体があるのも事実です。

自治体によって保健師の位置づけが異なるのはなぜ?

「児童福祉法」では、乳児家庭全戸訪問事業等の子育て支援事業の実施主体は市町村ですが、「委託も可能」という文言が入っていますし、乳幼児健診も「母子保健法八条二」で医療機関に委託されることになっているため、親が保健師に出会う機会の少ない自治体も実はあるのです。保健師たちも、就職したときに乳幼児支援業務がすでに委託されていると、それがあたりまえのことと思つようになつてしまいがち。自治体のすべての親子を把握し家庭訪問もできる保健師業務は子育て支援の要ですし、厚生労働省も乳幼児健診での全数把握を保健師に求めていますが、そうであれば、すべての親子と出会う乳児家庭全戸訪問事業や乳幼児健診の委託化はふさわしくありません。保健師の増員を可能にする予算措置と、母子保健事業を自治体直営事業とし



て実施することが求められます。

日本の福祉制度は「申請主義」のため申請がなければ支援を受けることができません。子育て支援制度の概要は高校家庭科で学ぶものの、しんどいときに活用できる制度について知らされている若い人がどれだけいるでしょうか。問題の複雑化を予防する母子保健施策の重要性を、障害児家族にも、子育て支援や障害児支援を進める関係者にも知つていただくとともに、保健師に温かいエールをよろしく。

れるのですが、あなたは助けてもらつたことがありますか? そして支援が必要だと判断したときには、親の「ヘルプミー」がなくても家庭訪問するのが保健師です。国は、保健師が親たちの身近な支援者として機能することをめざし「子育て世代包括支援センター」を市町村に設置するよう求めており、妊娠期から支援を開始し出産後の子育てを、さまざまな専門家と連携して支えることをめざしています。国の子育て支援事業としては、ほかに、保健師や保育士の訪問はもとより、育児・家事援助のためのヘルパー派遣も位置づいています。みなさんの自治体ではどのように具体化が図られているのでしょうか。父母だけでなく、祖父母にもこうした情報が届いているのか、障害児関係者のみなさんは点検してみてくださいね。父母が安心して子育てできることが子どもの幸せにつながるのですから。